

第 7 回検討会テーマ

「企業のボランティア活動参加、支援のしくみづくり」に関する論点

1. 資金支援の方策

(1) 現状

【現状認識】

<災害時の寄付動向>

- ・東日本大震災では、国内外から多くの寄付が集まり、義援金・支援金として活用された。(参考情報 1)。
- ・義援金は約 3,650 億円、支援金は約 460 億円という調査結果がある(参考情報 2)
- ・共同募金が東日本大震災に対応して活動する NPO に総額 44 億円が支出している(参考情報 3)
- ・東日本大震災では、義援金や救援物資の寄付に加えて、人材・技術・ノウハウなど、本業を活かし、現地ニーズに即した独自の支援活動など、多様な支援活動が行われた。(参考情報 4)

<災害時の助成動向>

- ・東日本大震災では『赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」(ボラサポ)』をはじめ、様々な助成制度が活用された。平時から助成事業を行っている団体だけではなく、中間支援組織が災害寄付の資金仲介団体となって支援活動に取り組む NPO、NGO、ボランティア団体などに活動支援金を提供する場合などがある。(参考情報 5)
- ・しかし、支援金・助成事業の情報は集約されておらず、全体像を把握することが困難である。

<普段の寄付動向>

- ・個人による寄付総額は増加しており、個人を対象に行った調査では、寄付の経験は半数程度である。(参考情報 6)
- ・一方で、「実際に役に立っているのかわからない」「寄付先に対する不信感」などが寄付の妨げの要因として挙げられている。(参考情報 7)

【課題】

- ・NPO・ボランティア団体が被災地で継続的な活動を行うためには資金的支援が必要。特に復興期を見据えた長期的な資金支援のしくみが不十分。
- ・寄附文化の醸成が不十分(どのようにすれば企業が、寄附や資金支援に一層取り組むことができるか?)
- ・寄附を行う人々に対して、NPO・ボランティア団体による説明責任や信頼性を確保する取組が求められる。
- ・義援金、支援金など災害時のボランティア活動の資金支援に関する周知が不十分。

(2) 解決・取り組みの方向性

①災害時のボランティア活動助成に関する検証

- ・東日本大震災では、被災地支援活動のための助成が多数行われた。助成団体や研究機関は全体像の把握、傾向など検証し、それを踏まえて、災害時の助成制度のあり方などを検討することが必要。

②災害時のボランティア活動助成制度の推奨

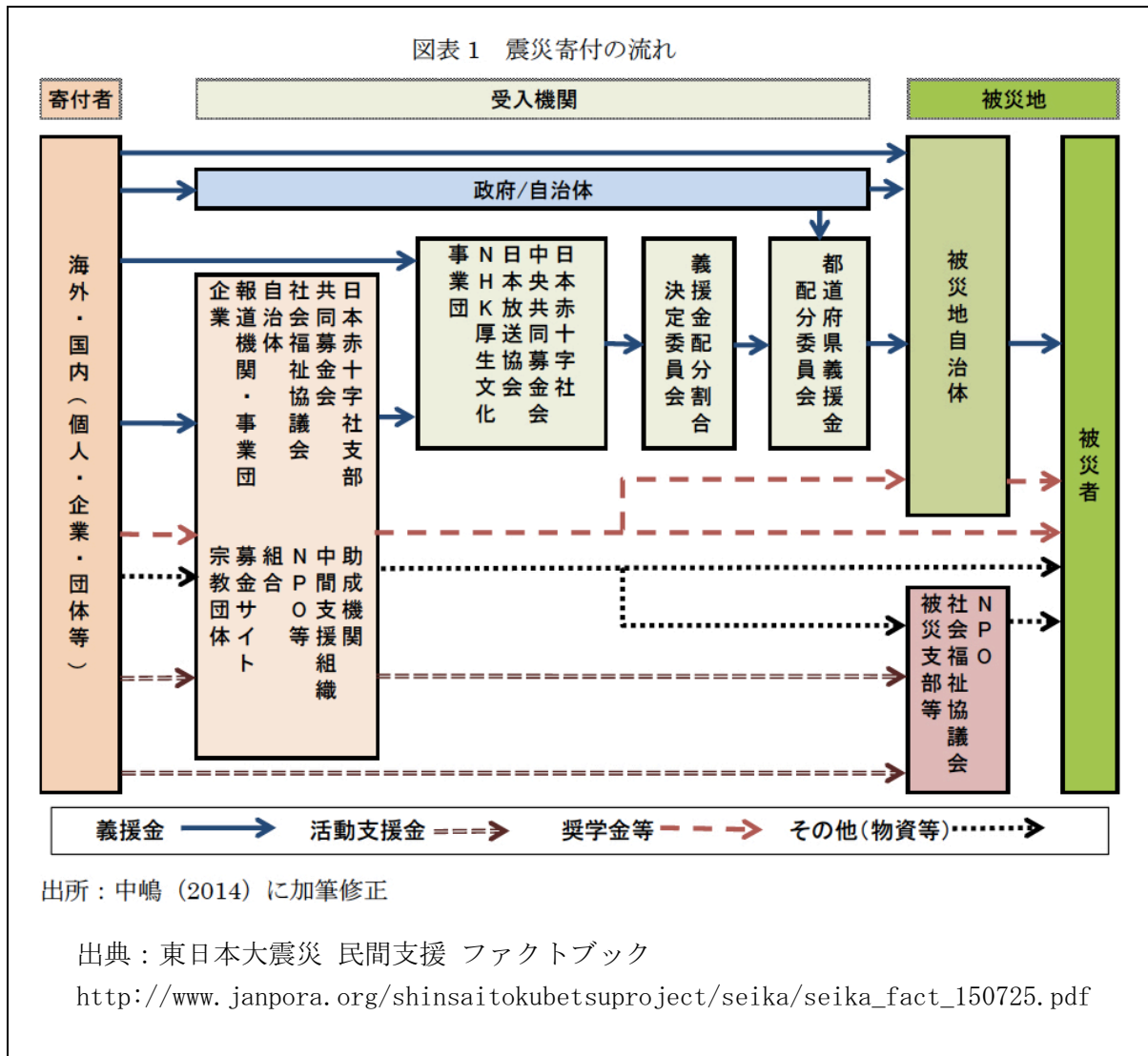
- ・内閣府等は、災害時のボランティア活動助成の実態、成果をとりまとめ、企業等に周知する。

③ボランティア団体・NPO等の積極的な情報開示、情報発信の強化

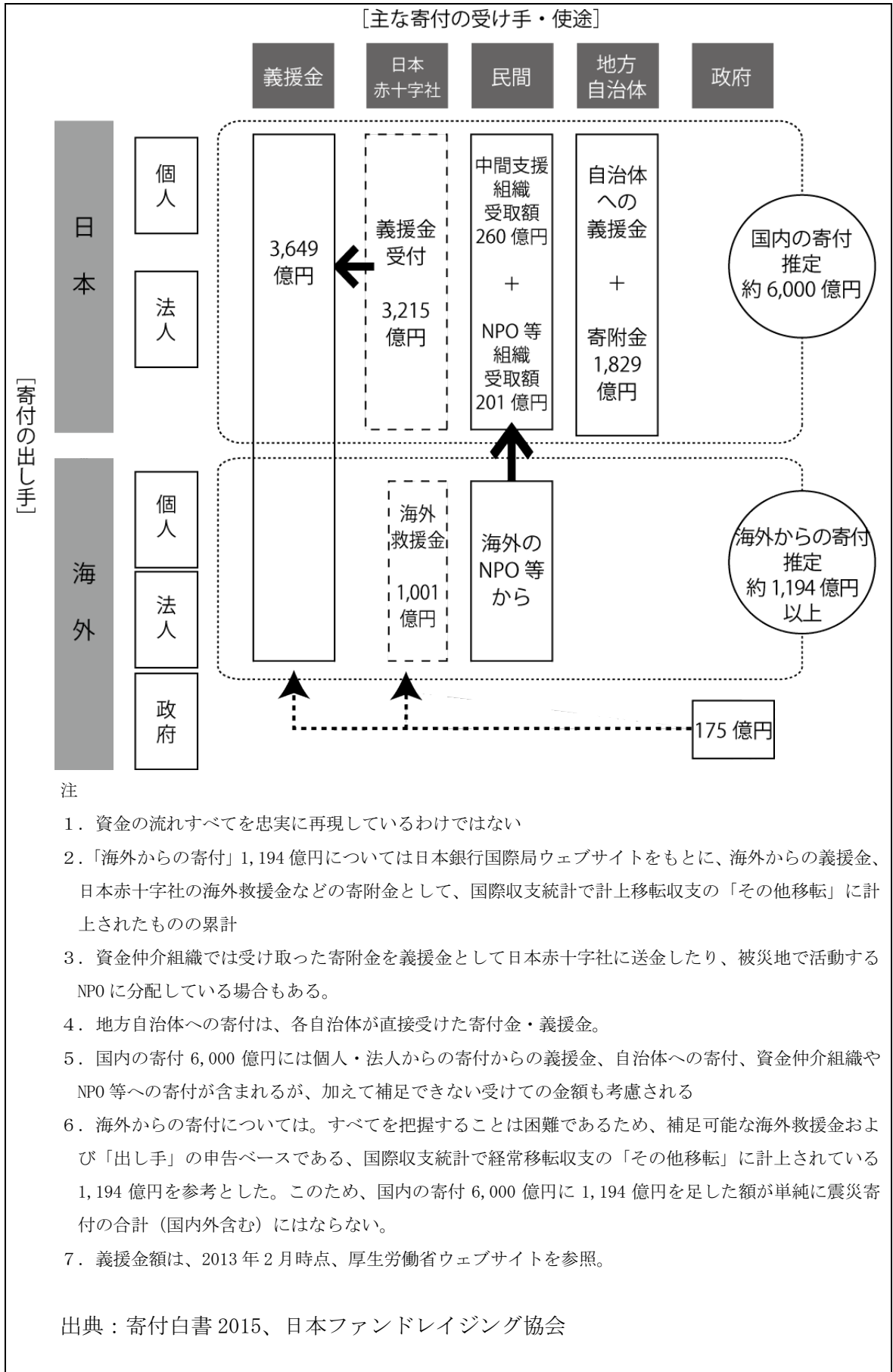
- ・内閣府等は、被災地支援活動に取り組むボランティア団体・NPO等の取り組みをとりまとめ、活動の重要性や必要性を広く周知する。
- ・ボランティア団体、NPOは、自らの活動実績などの情報開示をすすめるほか、情報発信の強化や企業への働きかけを行うことが期待される。
- ・ボランティア団体・NPO等の情報開示が進むように、中間支援組織等がボランティア団体等の人材育成・スキルアップや社会への情報発信などの支援を行うことも期待される。

(3) 参考情報

<参考情報 1：災害時における寄付の流れ>



<参考情報 2：東日本大震災における義援金・支援金の流れと金額>



(東日本大震災における寄付金額)

- ・寄付の受け手の側からの積み上げで把握できる限りで約 6,000 億円（個人／法人含む）が国内の寄付として、被災地および被災地で支援活動をしている NPO・NGO に寄せられた。

出典：寄付白書 2015、日本ファンドレイジング協会

(企業による寄付の例)

- ・1%クラブが実施した社会貢献活動調査（2011 年度）において、前年度・本年度連続回答企業(323 社)の社会貢献活動支出額のうち、東日本大震災関連支出額は、570 億 5300 万円。

(海外からの支援例)

- ・ワールド・ビジョン・ジャパンは、震災直後の 2011 年 3 月 15 日から翌年 2012 年 1 月 31 日までの間に、日本国内から 1 億 1,000 万円相当、海外から 1,800 万円相当の物資による寄付を受けた

出典：東日本大震災 民間支援 ファクトブック

http://www.janpora.org/shinsaitokubetsuproject/seika/seika_fact_150725.pdf

- ・日本国際交流センターが東日本大震災に対するアメリカの寄付動向について行った調査では、7.1 億ドル（約 641 億円）にのぼる

出典：東日本大震災 民間支援 ファクトブック

http://www.janpora.org/shinsaitokubetsuproject/seika/seika_fact_150725.pdf

- ・海外からは、計 163 の国・地域及び計 43 の機関が支援意図を表明（一般的な支援表明、人的支援・物資支援・寄付金分）があり、計 128 の国・地域・機関から物資・寄付金、総額約 1 7 5 億円相当を受領。

出典：外務省

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/pdfs/bussisien.pdf>

<参考情報3：共同募金の取組み>

(共同募金の総額)

- ・平成27年度の共同募金の総額は、184億円／年となる。(前年比△1.4%)

(東日本大震災のNPO等を支える資金)

- ・東日本大震災支援の被災された方々を支える活動を支援するためにつくられた赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」(ボラサポ)の募金総額は44億円(平成23年3月～平成25年12月まで募金募集)。

(災害VC等の活動資金)

- ・東日本大震災の被災地で立ち上げられた約150か所の災害ボランティアセンター等に対して、災害等準備金制度を活用して、活動資金としてこれまで総額8億8千万円の助成を行いました。(平成25年2月末現在)

県名	使いみち	金額(円)
青森県	災害ボランティアセンターの立上げ運営費、臨時避難施設の運用	7,450,401
岩手県	災害ボランティアセンターの立上げ運営費、ボランティア保険、ボランティアバス運行経費等	323,527,214
宮城県	災害ボランティアセンターの立上げ運営費、ボランティア活動経費、ボランティアバス運行経費等	303,456,558
山形県	災害ボランティアセンターの立上げ運営費	3,000,000
福島県	災害ボランティアセンターの立上げ運営費、ボランティア活動経費	193,191,805
茨城県	災害ボランティアセンターの立上げ運営費、破損復旧施設経費	32,043,793
栃木県	災害ボランティアセンターの立上げ運営費、ボランティア活動経費	4,777,328
群馬県	災害ボランティアセンターの立上げ運営費	1,550,000
千葉県	災害ボランティアセンターの立上げ運営費、ボランティア保険、破損復旧施設経費	10,571,640
神奈川県	NPOの避難者受け入れ事業	985,170
新潟県	災害ボランティアセンターの立上げ運営費	184,735
長野県	ボランティア活動経費、ボランティア保険	1,691,571
合計		882,430,215円

出典：中央共同募金会ウェブサイト

<http://www.akaihane.or.jp/about/history/history02.html>

http://www.akaihane.or.jp/er/junbikin_detail.html

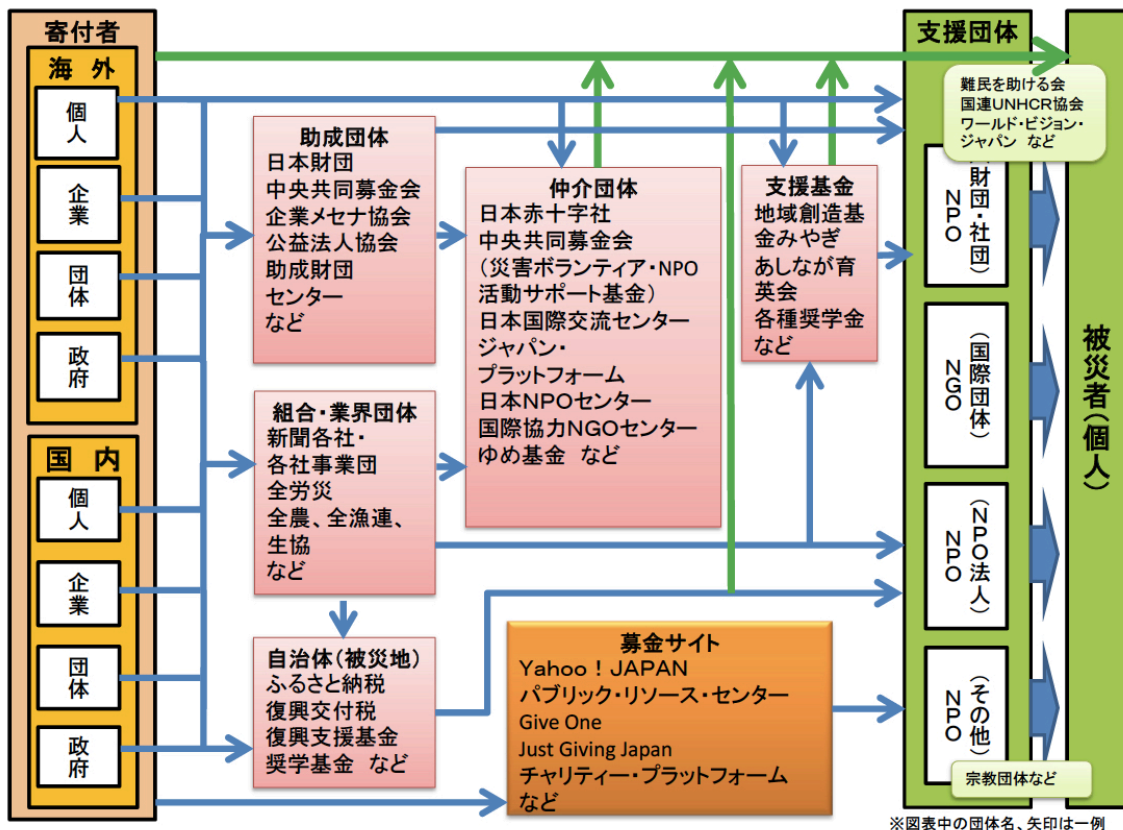
<参考情報4：東日本大震災における企業の支援活動>

<p>資金の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇単純寄付 ◇売上等に連動した寄付(寄付金付商品) (食品・衣料品・医薬品・宅配便、保険、定期預金、コンテンツ等) ◇従業員募金 ◇店頭募金・テレビ等を通じた消費者等への寄付呼びかけ ◇ポイント募金 ◇チャリティイベント (コンサート、バザー等) ◇マッチング寄付 ○従業員募金とのマッチング ○お客様からの寄付とのマッチング 	<ul style="list-style-type: none"> ◇国・地方自治体への直接寄付 ◇義援金 ◇NPO等中間支援組織の活動資金 ◇NPO等が行うプログラムへの協賛・資金提供 ○子ども向け奨学金・育英資金等 ○子ども向け教育関連プログラム ○被災者の病気・心のケアプログラム ○女性、お年寄り、要介護者向けプログラム ○漁業再生 ◇基金・プログラムの設立 (奨学金・育英基金、NPO等への助成、環境改善・地域再生等の研究に対する助成)
<p>物資の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自社製品の提供 市場からの購入 社内備蓄品の提供 社員等の持ちより 	<ul style="list-style-type: none"> 【被災者向け】 食品、下着、靴下、生活用品、医薬品、乾電池、時計、パソコン、プリンタ、スキャナ、コピー機、電話器、火災警報器等 【被災児童・生徒向け】 絵本、文房具、スポーツ用品、楽器等 【自治体向け】自転車、車両、コンテナハウス、海水淡水化装置等 【NPO/NGO向け】パソコン、プリンタ等 【被災事業者向け】建設機械、水産加工機械、漁船、冷凍・冷蔵施設等
<p>人材・サービス・ノウハウの提供 (イベント・セミナー等の実施を含む)</p>	<p>本業関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇自社製品の配布・活用によるサービスの提供 ○自社製品セットの仮設住宅等への配布 ○食品会社、ホテル等による炊き出し、食事の提供 ○衛生改善 (防虫ネット取り付け、トイレ清掃等) ○コミュニティ巡回型情報プリントサービス ○写真を教養・復元するサービス ○保守・点検・修理サービス(IT機器、トイレ・浴槽等、小型船舶、計測器等) ○建設機械等の操縦講習会の実施と建設機械の寄贈 ○ITシステム利用研修会 ◇自社のサービス、専門スキルの提供 ○救援物資の輸送 ○諸外国から寄せられた救援物資の諸手続・輸送 ○客船による支援航海 (食事、入浴、プライベート空間等の提供) ○自治体・NPO等向け被災者支援システムの提供 ○NPO/NGO、避難所等におけるデータベース作成作業等 ○子ども向け科学・理科実験教室の実施 ◇専門人材の提供 ○自社・グループ病院等の医師、看護師、薬剤師の派遣 ○仮設住宅での健康・栄養セミナー (料理教室等) <p>本業以外</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇社員ボランティアプログラムやイベント等の企画・実施と社員等の参加 / 他者が行う企業人ボランティアプログラムへの社員等の参加 ○泥かき、海岸清掃等のボランティア派遣プログラム ○実業団選手等による子ども向けスポーツ教室の開催 (バレーボール、卓球、野球、サッカー等) ○子ども・家族向けお楽しみイベントの実施(スポーツ交流会、工場見学、バーベキュー大会、観光ツアー等) ○子ども向けプログラムの実施(子ども絵画コンクール等)○被災地でのクラシックコンサート等の開催・招待 ○女性や災害弱者へのプロテクション活動 ○ボランティア活動報告会等 ◇ボランティア休暇制度の拡充・新設、諸経費の補助等のボランティア促進策 	
<p>購買活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○東北・関東産の農産物・加工食品等の物産展を社内等で開催 (企業マルシェ) ○社員食堂で、東北産・関東産の食材を活用したメニューを提供 ○被災した福祉作業所の製品を販売する場の提供 ○東北産食品の詰め合わせを抽選でプレゼント 	
<p>施設提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○社有地を仮設住宅用地やヘリポート用地等として提供 ○社宅を避難所として提供 ○厚生施設・工場等の入浴施設の提供 ○ホテルを支援活動者向けに提供 	
<p>本業の(営利事業)事業活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇インフラの早期復旧 ◇契約の早期履行 ◇製品生産の継続 (工場存続のいち早い宣言を含む) ◇商業施設の早期再開 ◇小売業における東北物産展等の開催 ◇被災地での工場・事業所の新設等 ◇被災地での雇用増 	

出典：東日本大震災における経済界の被災者・被災地支援活動に関する報告書（2012年3月、日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会、1%クラブ
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2012/011.html>

<参考情報 5 : 活動支援金について>

図表 3 活動支援金の流れ



出所：中嶋（2013）に加筆修正

出典：東日本大震災 民間支援 ファクトブック

http://www.janpora.org/shinsaitokubetsuproject/seika/seika_fact_150725.pdf

(NPO・ボランティア団体等への助成事業の例（一部）)

■赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」(ボラサポ)
のべ9,586件、総額41億4,993万円の助成(募金額44億円)

■ジャパン・プラットフォーム「共に生きる」ファンド
334の事業に約14億円の助成(JPF 東日本大震災寄付総額71億)

■日本財団

- ・NPO・ボランティア団体への緊急活動助成事業(2011年4月1日～6月30日(公募期間))651団体695事業、助成金総額6億円
- ・被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト:7,450万円
- ・被災地におけるボランティア活動拠点の整備及び足湯ボランティア等の派遣:約1億円
- ・仮設住宅におけるコミュニティリーダー支援等:約2億円
- ・学生ボランティア派遣関連事業(被者支援寄附金):約1500万円等

■日本 NPO センター

タケダいのちとくらし再生プログラム：自主・連携事業：5 事業約 2 億円、助成事業：新規助成、継続助成プログラムのべ約 4 億 5,000 万円

■地域創造基金さなぶり

総額約 17 億円の資金調達および累計約 16 億円の支援
752 件 約 15 億 9,541 万円（2015 年 9 月現在）

出典：各団体ウェブサイトより抽出

(最近の一例)

■日本財団

- ・ N P O の支援のため、2020 年までに 300 億円の基金造成予定
- ・熊本地震対応として、NPO、ボランティア活動支援のため 10 億円を準備

出典：日本財団 災害復興支援特別基金

http://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/disaster_fund/

日本財団 平成 28 年熊本地震への支援

<http://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/kumamoto/>

<参考情報 6：個人寄付>

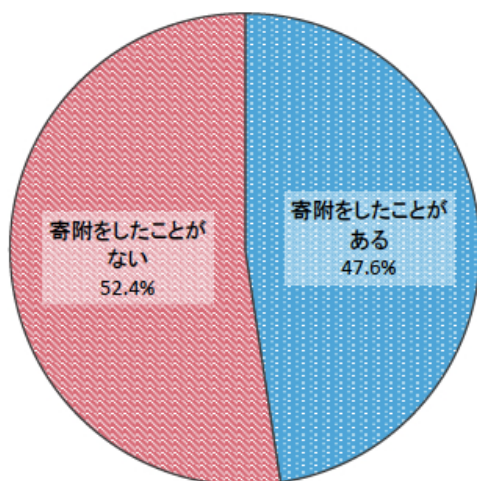
- ・2014年の寄付総額は、7,409億円となり、直近となる2012年の個人寄付総額6,931億円と比較すると478億円(6.9%)増加している

出典：寄付白書2015、日本ファンドレイジング協会

- ・個人を対象にした寄付に関する調査結果の概要は以下のとおり。

【過去3年間の寄附経験の有無】

n = 1,658

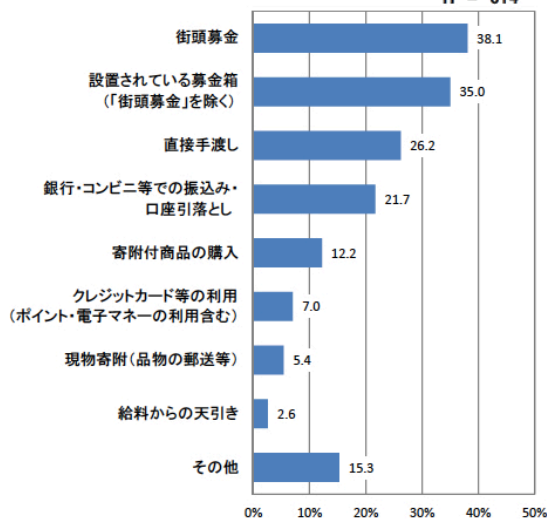


※昨年度の調査によると、金銭による寄附をしたことがある人は54.2%。

【寄附方法(複数回答)】

※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

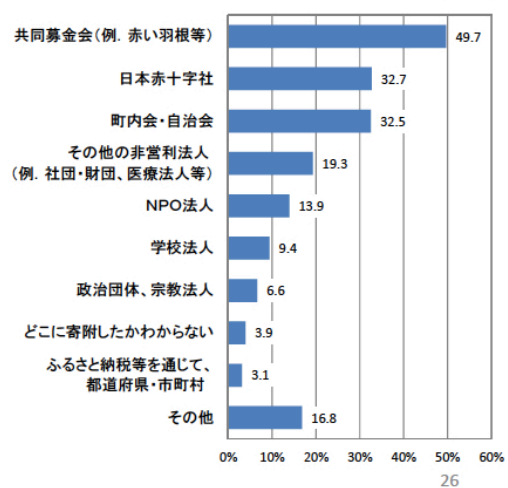
n = 614



【寄附をした相手(複数回答)】

※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

n = 618



出典：平成27年度 市民の社会貢献に関する実態調査(内閣府)

<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/shiminkouken-chousa/2015shiminkouken-chousa>

<参考情報 7：寄付の妨げとなる要因>

- 個人を対象にした寄付に関する調査結果の概要は以下のとおり。

